

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第28期(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	ADJUVANT COSME JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 健二
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,468,535	4,571,175	4,503,608	4,401,169	4,771,277
経常利益 (千円)	975,366	1,008,135	759,296	707,135	528,305
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	533,290	571,731	47,038	266,096	330,535
包括利益 (千円)	533,324	574,348	50,822	256,278	335,020
純資産額 (千円)	3,869,347	4,387,725	4,326,538	4,441,474	4,541,114
総資産額 (千円)	5,627,533	5,419,676	5,479,988	5,500,667	5,783,613
1株当たり純資産額 (円)	515.42	567.81	550.79	558.00	574.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.92	76.10	6.08	33.83	41.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	82.12	73.81	5.96	33.44	41.49
自己資本比率 (%)	68.8	81.0	79.0	80.7	78.5
自己資本利益率 (%)	16.9	13.8	1.1	6.1	7.4
株価収益率 (倍)	7.69	12.05	156.62	28.64	22.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,041	642,869	233,391	562,608	268,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,314	158,361	132,480	41,685	199,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,486	847,415	122,212	147,737	353,870
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,455,003	2,099,805	2,094,601	2,467,868	2,166,690
従業員数 (人)	110	114	124	133	181
(外、臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株、平成25年8月21日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,468,535	4,595,410	4,460,515	4,334,162	4,276,786
経常利益 (千円)	682,928	1,040,561	779,273	799,268	525,181
当期純利益 (千円)	455,924	729,495	152,911	163,831	348,234
資本金 (千円)	657,501	704,588	733,584	757,176	757,176
発行済株式総数 (株)	3,753,600	7,727,400	7,855,200	7,959,600	7,959,600
純資産額 (千円)	3,918,608	4,591,986	4,632,347	4,638,115	4,805,908
総資産額 (千円)	5,500,889	5,558,355	5,676,120	5,657,787	5,811,266
1株当たり純資産額 (円)	521.98	594.25	589.72	582.71	603.79
1株当たり配当額 (円)	40.00	22.00	24.00	24.00	24.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.45	97.09	19.78	20.83	43.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	70.21	94.18	19.37	20.59	43.51
自己資本比率 (%)	71.2	82.6	81.6	82.0	82.7
自己資本利益率 (%)	14.1	17.1	3.3	3.5	7.4
株価収益率 (倍)	8.99	9.44	48.18	46.52	21.23
配当性向 (%)	27.2	22.7	121.3	115.2	54.9
従業員数 (人)	103	98	102	106	110

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

3. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株、平成25年8月21日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年4月	化粧品及び家庭用浄水器の販売を目的として、神戸市兵庫区水木通に資本金3,000千円で当社代表取締役会長中村豊及び専務取締役田中順子が(有)みずふれんどを設立。
平成3年4月	商号を(有)アクト企画に変更し、C A C化粧品の販売を開始。
平成4年3月	(有)アクト企画から(有)アジュバン関西販売に商号を変更し、アジュバン化粧品の製造・販売を開始。
平成4年11月	本社を神戸市中央区楠町に移転するとともに併設して神戸営業所を開設。
平成5年6月	福岡市南区塩原に福岡営業所を開設。
平成5年9月	神戸市兵庫区駅南通に物流センターを開設。
平成6年10月	神戸市西区玉津町に物流センターを移転。
平成6年12月	(有)アジュバン関西販売を改組し、(株)アジュバン関西販売に変更。
平成7年6月	名古屋市名東区一社に名古屋営業所を開設。
平成7年10月	商号を(株)アジュバン関西販売から(株)アジュバンに変更。
平成8年6月	神戸市西区玉津町に当社代表取締役会長中村豊及び当社専務取締役田中順子が化粧品の製造販売を目的として子会社(株)アジュバンコスメティック(現：連結子会社)を設立。
平成10年6月	神戸市中央区相生町に本社を移転。
平成10年12月	(株)アジュバンから(株)アジュバンコスメジャパンに商号変更。
平成12年10月	札幌市中央区大通西に札幌営業所を開設。
平成12年12月	神戸市中央区港島南町に本社を移転。
平成13年1月	神戸市中央区港島南町に物流センターを移転。 神戸市中央区港島南町に(株)アジュバンコスメティックを移転。
平成15年1月	本社がISO14001の認証を取得。
平成16年8月	群馬県高崎市大八木町に高崎営業所を開設。
平成19年3月	群馬県前橋市元総社町に高崎営業所を移転するとともに前橋営業所に名称変更。
平成19年4月	仙台市宮城野区榴ヶ岡に仙台営業所を開設。
平成20年4月	岡山県津山市北に美容器具の修理を行うテクニカルセンターを開設。
平成20年12月	香港に香港支店を開設。
平成21年10月	神戸市中央区下山手通に本社を移転。
平成22年2月	(株)アジュバンコスメティックの株式を100%取得。
平成22年6月	サロン経営戦略システム「MAPシステム」の販売を開始。
平成22年9月	東京都港区南青山に東京営業所を開設。
平成23年9月	岡山市北区下石井に岡山営業所を開設。
平成24年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成25年4月	東京都渋谷区神宮前に東京営業所を移転。
平成25年7月	香港支店の業務を移管し、香港にADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED(現：連結子会社)を設立。 神戸市中央区下山手通にイノベーション・アカデミー株式会社を設立。
平成25年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年10月	東京都品川区北品川に研究所を開設。
平成28年3月	連結子会社のイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併。
平成28年6月	エクシードシステム株式会社の株式を100%取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社アジュバンコスメティック、エクシードシステム株式会社、ADJUUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDにより構成されており、美容室・理容室・エステティックサロン（以下「サロン」という）向けアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営んでおります。なお、当社の連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社は、平成28年3月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社グループは、商品開発において、人間が本来持っている、自ら健やかになるうとする力を引き出すことを基本方針としてまいりました。商品の主成分は、体液にも含まれる糖とミネラルを独自のバランスで配合し、ノンオイル、ノンアルコール、無着色で、肌や髪のトラブル原因となる要素を極力取り除いた商品を提供しております。

当社グループの創業当時、日本国内ではアレルギーやアトピーといった症状がようやく注目され始めた頃でした。当時と比較して現在は何らかのアレルギー症状を持つ人が増えており、今後ますます増加していくことが予想されます。それに伴って消費者の意識は、ホームケアだけではなく、サロンケアにおいても安心・安全なものを選びたいというナチュラル志向が高まる傾向にあると考えております。

当社グループは、スキンケア、ヘアケアの商品展開を行っており、サロンではヘアケアのみならず、スキンケアも含めたトータルビューティーの提案が可能であります。より安心・安全な商品を提供したいという方針のもと開発された商品は、商品ラインアップも含めて消費者の志向、今後の市場動向と合致しており、時代の変化に対応したものであると考えております。

商品販売については、当社から代理店経由又は直接サロンに商品を販売し、サロンが消費者へカウンセリングによる販売を行っております。当社ではサロン向けに商品の説明及び販売への知識・技術の提供を行い、カウンセリングセミナーやエステティックセミナー、ベーシックセミナーといった多様なセミナー、体験会を実施しております。

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは当社営業本部、商品開発に関するコンサルタント会社、製造委託会社と連携を図りながら商品企画、研究開発を行い、商品の生産は製造委託会社に委託しております。

また、ADJUUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDでは、代理店経由又は直接サロンに商品を販売するとともに、リテールショップにおいて、一般消費者へのプロモーション及び直接販売を行っております。香港においても、肌の悩みを抱えている女性を中心にカウンセリングにもとづいた商品提案を行い愛用者を増やしております。

エクシードシステム株式会社は、美容業界向けのシステム構築ノウハウを有し、美容業界3,800軒へのシステム導入実績があり、当社が提供している「MAPシステム」（サロンの顧客管理、経営分析のためのクラウド型経営サポートシステム）の開発・管理を委託しております。

「MAPシステム」は、当社重点戦略の1つである「コンサルティング営業の強化」を推進するうえでの重要なツールとして捉えており、この度、エクシードシステム株式会社を当社グループに迎えることにより、顧客管理及び経営分析のためのビッグデータ化を図るとともに、機動的な「MAPシステム」の開発及び導入サロンへのアフターフォローの拡充が可能となり、「コンサルティング営業の強化」を加速させ、ひいては当社グループの業績向上に資するものと考えております。

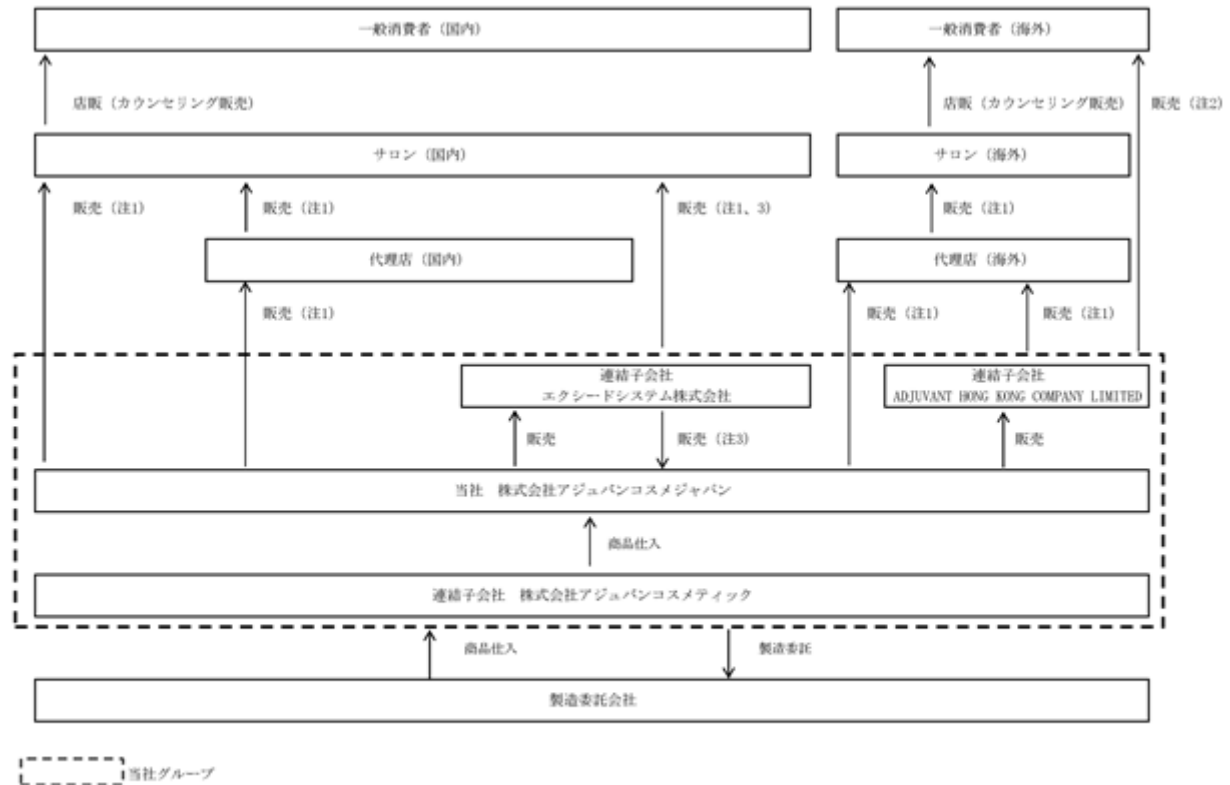
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループは、取扱い品目別に次の4つの区分にしております。

区分	主要取扱い品目
スキンケア	クレンジング、洗顔料、化粧水、美容液、マスク、保湿クリーム、化粧下地、メイクアップ、ボディケア
ヘアケア	シャンプー、トリートメント、頭皮用クレンジング、頭皮用ローション、スタイリング剤
カラー剤	カラー剤
その他	MAPシステム、コンピューターソフトウェア関連、他

また、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1 カウンセリング販売指導・サロン育成指導
2 リテールショップにおいて、一般消費者へのプロモーション及び直接販売
3 コンピューターソフトウェアの開発・販売・保守管理

(注) 当社は、平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併しております。

また、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジュバン コスメティック	神戸市 中央区	10,000千円	化粧品、美容・ 理容器材の商品 企画、生産管理、 品質管理	100.0	当社の販売する化粧 品、美容・理容器材の 商品企画及び生産管 理、品質管理を行って おります。 役員の兼任が4名であ ります。
エクシードシステム 株式会社	岡山市 北区	18,000千円	コンピューターソフ トウェアの開発・販 売・保守管理	100.0	当社が提供している 「MAPシステム」の 開発・管理を委託して おります。 役員の兼任が2名であ ります。
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	2,210万香港ドル	化粧品の販売	100.0	代理店を通じた販売方 法に加え、直営の小売 店舗にて、当社の化粧 品の販売を行っており ます。 役員の兼任が2名であ ります。

(注) 1. 株式会社アジュバンコスメティック、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDは特定子会社であります。

2. 当社の連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社は、平成28年3月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. エクシードシステム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	632,093千円
	(2) 経常利益	61,729千円
	(3) 当期純利益	37,136千円
	(4) 純資産額	291,946千円
	(5) 総資産額	500,187千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月20日現在

従業員数(人)
181(23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託・パートタイマー)は()内に外数で記載していません。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、増加した主な理由は、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたためであります。
3. 当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
110	32.9	6.1	5,617

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み支給対象期間中における完全在職者の平均値で算出しております。
3. 当社は、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性が高まる中、為替相場や株式市場が不安定な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン経営において厳しい環境が続いており、当社商品を販売するA・C・Sサロン^{注1}においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しながら、既存主力商品の拡充に注力いたしました。

また、グループ経営においては、連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社の吸収合併、エクシードシステム株式会社を新たに子会社とするなど中長期的な展望による組織再編を進めてまいりました。

近年より取り組んでおります非正規流通取引先^{注2}との契約解除の影響はありましたが、当連結会計年度より、エクシードシステム株式会社を新たに子会社としたことにより、売上高は増加いたしました。

なお、A・C・Sサロン登録軒数につきましては、当連結会計年度末に7,375軒(前期末比178軒増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,771百万円(前期比8.4%増)となりました。人件費の増加や研究所の本稼働による研究開発費の増加により利益面では、営業利益519百万円(前期比19.8%減)、前連結会計年度の保険解約返戻金及び受取補償金計上の影響により経常利益528百万円(前期比25.3%減)、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う段階取得に係る差益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(前期比24.2%増)となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
スキンケア	2,124	48.3	2,013	42.2	110	5.2
ヘアケア	2,411	54.8	2,319	48.6	92	3.8
カラー剤	62	1.4	46	1.0	15	25.4
その他	141	3.2	721	15.1	579	409.5
売上割戻金	338	7.7	329	6.9	9	-
合計	4,401	100.0	4,771	100.0	370	8.4

(注)1. エクシードシステム株式会社(連結子会社)、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED(連結子会社)の売上高は、「その他」に含んでおります。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」に区分しておりました「ボディシリーズ」を「スキンケア」に含めております。また、平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併したことに伴い、「その他」に区分しておりました同社の売上高を各区分に組み替えております。この結果、前連結会計年度の売上区分の組み替えを行っております。

3. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
国内売上高	4,090	92.9	4,490	94.1	400	9.8
海外売上高	310	7.1	280	5.9	30	9.7
合計	4,401	100.0	4,771	100.0	370	8.4

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、A E クリアジェルの販売が好調に推移いたしました。昨年度リニューアルした主力商品の売上高が低調に推移したため、非正規流通取引先との契約解除による売上減少を補うには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,013百万円(前期比5.2%減)となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、非正規流通取引先との契約解除に伴う影響により減少しており、当連結会計年度の売上高は2,319百万円(前期比3.8%減)となりました。

(カラー剤)

カラー剤商品の売上高は、専任担当者が全国のA・C・Sサロンに当社のカラー剤であるRe: >>> ナチュラルカラーの拡販に取り組みましたが、計画に対し進捗の遅れが目立つ結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46百万円(前期比25.4%減)となりました。

(その他)

その他の区分には、当連結会計年度より、エクシードシステム株式会社の売上高が含まれております。

なお、M A P システムにおきましては、当連結会計年度末における契約件数が258件(前期末比7件減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は721百万円(前期比409.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

注1「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。平成30年3月期よりA・C・S登録店を見直し、アジュバンサロンとしております。

注2「非正規流通取引先」

カウンセリングを行わずインターネット等による販売を行うA・C・Sサロン、代理店を指します。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は営業活動で獲得した資金を主に不動産等の有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,166百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は268百万円(前期比294百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益538百万円の計上、売上債権の減少額41百万円、たな卸資産の増加額54百万円、法人税等の支払額270百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は199百万円(前期比157百万円増)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入522百万円、投資有価証券の売却による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出235百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円、定期預金の預入による支出440百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353百万円(前期比206百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出138百万円、配当金の支払額190百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、「生産及び受注」の販売形態をとっておりませんので、該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	前年同期比(%)
スキンケア (千円)	953,494	144.4
ヘアケア (千円)	705,723	87.6
カラー剤 (千円)	14,046	81.9
その他 (千円)	277,457	212.6
合 計 (千円)	1,950,721	120.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、従来「その他」に区分しておりました「ボディシリーズ」を「スキンケア」に含めております。また、平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併したことに伴い、「その他」に区分しておりました同社の仕入高を各区分に組み替えております。この結果、前連結会計年度の仕入区分の組み替えを行っております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	前年同期比(%)
スキンケア (千円)	2,013,783	94.8
ヘアケア (千円)	2,319,159	96.2
カラー剤 (千円)	46,286	74.6
その他 (千円)	721,359	509.5
売上割戻金 (千円)	329,309	97.2
合 計 (千円)	4,771,277	108.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

4. 当連結会計年度より、従来「その他」に区分しておりました「ボディシリーズ」を「スキンケア」に含めております。また、平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併したことに伴い、「その他」に区分しておりました同社の売上高を各区分に組み替えております。この結果、前連結会計年度の売上区分の組み替えを行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じてコーポレートブランド価値の向上を目指しております。

経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、営業利益率の向上を目指してまいります。

国内の美容業界は、人口減少、少子高齢化等の影響を受け市場規模は横ばい、縮小していくことが予想されます。このような状況のもと、当社グループは、多角的にサロン経営を支援すべく、商品企画力、生産管理力、営業力、人材力といった企業力を強化してまいります。

今後も代理店、アジュバンサロンとともに成長できるよう関係性をより強固なものにし、コーポレートブランド価値の向上を目指します。

当社グループは、長期(30年)ビジョンのもと中期3カ年経営計画を策定し、美容業界における「Adjuvant(助けとなるもの)」となるべく、「美容業界のイノベーション」というテーマで長期を見据えております。

(2) 会社の対処すべき課題

経営目標、中期経営計画を達成するために以下の項目に取り組んでまいります。

安定した売上の拡大

当社グループの基幹シリーズである、A Eシリーズ(スキンケア基礎)、Re: >>>シリーズ(ヘアケア)の拡販により、ブランド認知度の向上を図り、愛用者の増加、リピート化(顧客の固定化)につなげ、ロングラン商品へと育成することが安定した売上拡大につながると考えております。

成長が見込める商品開発

コンサルティング販売で収集した顧客のニーズをもとに商品開発を行い、永く愛される商品づくりを目指します。

ヒューマンスキルの向上

人材育成を継続して行い、営業力の強化とともに次世代の経営者候補人材を育成し、当社グループの経営基盤強化を図ってまいります。

財務基盤の強化

より強い財務基盤を作るための課題として、適正在庫の見直し、適正な人員配置、新規市場開拓、販売活動の見直し、「MAPシステム」ユーザーの拡大、顧客満足の上昇等に取り組んでまいります。

アジュバン化粧品の非正規流通への対策強化(インターネット販売等)

当社グループは、理美容室・エステティックサロン・ネイルサロン・アイラッシュサロン・美容クリニック等によるコンサルティング販売にこだわっており、当社グループの理念や考え方に賛同いただいたサロンのみと取引を行っております。そのためコンサルティングを行わないインターネット等による非正規流通販売を行う取引先との取引契約を解除する等の対策により、取引契約を遵守している多くのアジュバンサロン、代理店の売上及び利益を確保することに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等にリスクとなる可能性があると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内化粧品市場の動向

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売をしております。当社グループが属する美容業界は、人口減少に伴う美容人口の減少と、1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞等により、厳しさを増すことが予想されます。

また国内化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」「オーガニック」と呼ばれる製品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心・安全な化粧品の開発に注力し事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、中期経営計画を実行してまいりますが、これらが市場環境に対応していない場合も、同様の悪影響を及ぼす可能性があります。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）

当社グループは、主力事業がアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売であるため、医薬品医療機器等法に基づく製造販売業の許可を、子会社の株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。この許可は5年ごとの更新とその他必要な手続きを行っております。

当社グループは、医薬品医療機器等法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、医薬品医療機器等法第75条（許可の取消し等）等に抵触し、業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられた場合、又は厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が予期せず変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品開発

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要の一つであり、継続して新商品やリニューアル商品の投入を行ってまいります。しかしながら、顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果が長期に及ぶことがあります。また新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなり、想定した利益が得られない可能性もあります。

また当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託工場を活用しております。製造委託工場と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。しかしながら、万が一製造委託工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害等不測の事態が発生した場合、又は製造委託工場が経営破綻や製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資材、原材料調達

当社グループは、商品製造に必要な資材、原材料は製造委託工場において調達を行っております。製造委託工場において安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら、外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な原材料等の適正価格による継続的な仕入を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用失墜等が起こり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、予想を超えた手段等により知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る等の事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許・商標等の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら、他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原材料の使用により回避する努力を進めますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対する当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規顧客の獲得

当社グループは、新規代理店、新規サロン（アジュバンサロン）数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を進めております。しかしながら、カウンセリング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる顧客を獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション制度について

当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。平成29年3月20日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は88,800株であり、発行済株式総数7,959,600株の1.1%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約会社名	取引先名	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメジャパン (当社)	株式会社 ビューティ サポートウイズ	当社が代理店に商品を販売するにあたり、販売価格、商品代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成8年2月21日 なお、平成29年1月31日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成29年3月21日から 平成31年3月20日 (1年ごとの自動更新)

(注) 代理店契約は、他に54社と契約を結んでおります。

(2) 製造委託契約

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックは、化粧品等の製造会社との間で次の契約内容の「製造委託契約」を締結しております。

契約会社名	取引先名	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメティック	株式会社ファイン ケメティックス	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成17年3月25日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりであります。 平成24年6月12日から 平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)
株式会社アジュバン コスメティック	香椎化学工業株式 会社	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成10年3月9日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりであります。 平成24年6月12日から 平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)

(注) 製造委託契約は、他に10社と契約を結んでおります。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成28年4月22日及び平成28年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月18日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 研究開発体制

当社グループにおける研究開発体制は、連結子会社株式会社アジュバンコスメティックの商品開発部及び研究所において、当社営業本部その他関係部門、製造委託会社、開発に関するコンサルタント会社と連携を図りながらスピードと効率性を持った研究開発活動を行っております。

また、理化学研究所、大学等との共同研究も積極的に取り組んでおります。

(2) 研究開発方針

当社グループにおける研究開発活動は、消費者のニーズに対応した「肌、髪本来の美しさを手に入れることができる、より高品質で安心・安全なアジュバンブランド化粧品の開発」を基本方針としております。市場動向や顧客密着型の情報収集を行ったうえで研究開発に取り組み、技術連動型店販を目指した商品づくりを行っております。

近年、美容業界における傾向は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により「再来店率の減少」「顧客の大人化」等が目立ちます。日本人女性の平均年齢は40代後半へと移行し、より一層の「女性の大人化」が進んでいます。理美容サービスを利用する年間支出金額は年代が上がるにつれて増加するとのデータもあり、女性の美に対する意識の高さが伺えます。

そのことから、業界内においてもエイジングケアに特化した商品開発が進み、今後ますます拡大されることが想定されます。当社グループにおいても女性の永遠のテーマである「いつまでも若々しく、健やかに」を念頭に、加齢による肌や毛髪のトラブル、紫外線や過乾燥等私たちを取り巻く環境に対応するデイリーユース商品とプロフェッショナルユースとしての業務専用の商品化、商品の特性を活かす技術やノウハウが主な研究活動となります。

現在、当社商品は自社企画を基に製造を委託しているファブレス形態の商品開発を行っておりますが、平成27年10月東京都品川区に新設した研究所において、自社の強みとコンセプトに特化した高機能で高品質な商品開発を迅速に行うことを目的として、自社処方によるヘアケア商品の開発を平成30年以降の商品化を目途に進めております。また、自社開発した処方を基に製造のみ委託することで、原価の低減にも期待ができません。

株式会社アジュバンコスメティックは国立研究開発法人理化学研究所の多細胞システム形成研究センター器官誘導研究チーム（辻孝チームリーダー）及び株式会社オーガンテクノロジーと共同研究契約を締結し、現在、神戸市中央区港島の理化学研究所融合連携イノベーション推進棟（IIB）において共同研究を推進しております。

理化学研究所の辻チームリーダーと株式会社オーガンテクノロジーを中心とした研究グループは、再生毛包原基移植による毛髪の再生技術及び加齢による毛質の変化の評価系を確立しており、それらのノウハウをベースに、毛髪の加齢に伴う毛質の変化のメカニズムの科学的な解析、加齢による毛質変化の改善を期待される物質及び毛質の健やかな育成を図る物質の探索を目的として研究に取り組んでおります。本共同研究の成果を毛髪及び頭皮に対するエイジングケア、さらに高齢化社会を豊かに生きるためのライフヘルスケアとしての新規機能性化粧品の開発等に活かしてまいります。現在の主な活動といたしましては、理化学研究所の持つノウハウを応用活用することで、目的とする成分のスクリーニング検討を実施し、有効性を示す成分を絞り込んでおります。

当社におけるスキンケア商品に対する考え方として、従来より、「肌トラブルの原因を取り除く」とこと、「肌自身が持っている自然治癒力を最大限に高める」ことを最も大切なコンセプトとして開発を行っております。

現代の50代の女性の多くはシワ、タルミ、シミに悩んでいます。当社のスキンケア商品のコンセプトを基に、このような女性の悩み、願望を徹底的に追求し、反映させた商品として、ダイヤモンドジェイ（DJ）シリーズが誕生しました。同シリーズは、50代以上の女性をターゲットとし、機能性保湿、エイジングケアを少ないアイテムでご提案できるハイクオリティシリーズとなります。

ヘアケア商品においては高品質、高性能のヘアケアシリーズを平成30年以降の発売を目標として開発を進めております。また、カラーメニューの充実を図るべく、新たな研究開発やデイリーユースな商品の処方開発へも意欲的に取り組んでおります。

当社グループは、より良い商品の開発・提供により社会貢献を図り、顧客満足を向上することを目的とし、平成28年4月度以降に以下の商品を発売いたしました。

ダイヤモンドジェイ（DJ）シリーズ

商品は以下の通りであります。

DJフォーム（医薬部外品）

肌あれを防ぐための有効成分であるグリチルリチン酸2Kを主剤として配合した、弱酸性のポンプフォーマー式薬用洗顔料です。アミノ酸系洗浄成分をベースに、汚れをしっかりと落としながら保湿するので、洗い上がりがつっぱらず、しっとり肌へと導くことができます。

DJベースローション（医薬部外品）

メラニンの生成を抑え、シミ・そばかすを抑える有効成分トラネキサム酸と、肌あれを防ぐグリチルリチン酸2Kを主に、エイジングケアに適したコエンザイムQ10を贅沢に配合した化粧水です。シミの元をケアしながら、乾燥による小ジワを目立たなくし、洗顔後のデリケートな肌を潤します。

DJセラム

水を一滴も使用せず、美容成分のみで作られた、まさに“純粋”な本物の美容液です。過酷な冬の季節を耐え生まれた、単糖類、ミネラル、アミノ酸などを豊富に含む白樺樹液（シラカンバ樹液：保湿成分）の潤いが、肌にハリ・弾力をもたらす、みずみずしいエイジングケア美容液です。

DJマチュア

宝石の美しさを放つ極上素肌へ。ダイヤモンド由来ペプチド（水、アセチルペンタペプチド-35、シリカ、ダイヤモンド末：整肌成分）が肌にハリを与え、崇高な輝きで満たします。磨くほどに光るダイヤモンドのように、使うたびに喜びで満たされてゆく、贅沢なエイジングケア保湿クリームです。

DJカバー ピンクページュ・ナチュラルオークル（医薬部外品）

年齢を重ねた素肌をより輝かせるための薬用クリームファンデーションです。生命の潤いあふれる植物の力で、ストレスとなる乾燥と肌あれを防ぎ、素肌の美しさを引き立たせながら、気になる毛穴や色ムラをカバーします。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は142百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

投資有価証券及び投資

当社グループは、仕入に係る取引会社の非上場会社株式等を保有しております。投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行っております。減損の判断にあたっては、下落幅及び当該投資先会社の財政状態及び将来の業績見通し等を考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

（2）財政状態の分析

（資産及び負債・純資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して282百万円増加の5,783百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して115百万円減少の3,764百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加102百万円、受取手形及び売掛金の増加96百万円、次期、販促予定のスキンケア商品の仕入に伴う商品及び製品の増加55百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による有価証券の減少499百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して398百万円増加の2,018百万円となりました。主な変動要因は、不動産取得に伴う有形固定資産の増加197百万円、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴うのれんの増加80百万円、投資有価証券の増加112百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して82百万円増加の727百万円となりました。主な変動要因は買掛金の増加48百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加40百万円、未払法人税等の減少12百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して100百万円増加の514百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の増加64百万円、役員退職慰労引当金の増加19百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して99百万円増加の4,541百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加330百万円、配当金の支払による減少189百万円、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う自己株式の取得による減少45百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から78.5%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末558.00円から574.13円となりました。

（3）経営成績の分析

当社グループは、中期経営計画の推進に向け、引き続き営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、高品質で安心・安全な化粧品の提供、A・C・Sサロンの経営支援に取り組んでまいりました。

以上の結果、経営成績は次のとおりであります。

(売上高、売上総利益)

売上高は、前連結会計年度と比較して370百万円増収の4,771百万円(前期比8.4%増)となりました。区分別における売上高(売上割戻金を含む)は、スキンケアが110百万円減収の2,013百万円、ヘアケアが92百万円減収の2,319百万円、カラー剤が15百万円減収の46百万円、その他が579百万円増収の721百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して200百万円増益の3,009百万円(前期比7.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して328百万円増加の2,490百万円(前期比15.2%増)となりました。これは人件費の増加や研究所の本稼働による研究開発費の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して127百万円減益の519百万円(前期比19.8%減)となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の60百万円の収益(純額)から、9百万円の収益(純額)に減少しました。主な変動要因は、前連結会計年度の保険解約返戻金及び受取補償金計上の影響によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して178百万円減益の528百万円(前期比25.3%減)となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度の113百万円の損失(純額)から、10百万円の収益(純額)となりました。主な変動要因は、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う段階取得に係る差益の計上によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して55百万円減益の538百万円(前期比9.3%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して64百万円増益の330百万円(前期比24.2%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する美容業界は、人口の減少に伴う美容人口の減少と、サロン軒数の増加に伴う1店舗当たりの顧客数の減少や消費動向の停滞から、厳しさを増すことが予想されます。

こうした市場環境認識のもと、顧客の創造・顧客の固定化において、当社グループは商品企画力、生産管理能力、営業力、人材力といった内的な経営体質を強化することにより、より安定した顧客の獲得、ひいては収益をあげることができると考えます。当社グループは、商品力のみならず多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

当社グループは更なる成長のために、戦略的視点から各種の投資決定を行っております。意思決定のために、常に情報収集を行い、投資決定を判断するまでに度重ねて検討を実施しており、今後も将来のコーポレートブランド価値の向上のため必要と判断する際には積極的に投資を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む）の総額は、281百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神戸市中央区)	本社建物設備	550,517	24,825	435,377 (1,381.90)	20,866	40,393	1,071,981	43
札幌営業所 (札幌市中央区)	営業所設備	-	-	-	-	59	59	5
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	営業所設備	-	-	-	-	34	34	6
前橋営業所 (群馬県前橋市)	営業所設備	-	-	-	-	10	10	7
東京営業所 (東京都渋谷区)	営業所設備	903	0	-	-	342	1,246	10
名古屋営業所 (名古屋市中種区)	営業所設備	154	-	-	-	66	221	13
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業所設備	-	-	-	-	0	0	10
岡山営業所 (岡山市北区)	営業所設備	0	-	-	-	264	264	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	営業所設備	1,009	-	-	-	55	1,065	12

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 アジュバン コスメティック	本社 (神戸市中央区)	本社設備等	77,645	5	-	-	5,260	82,911	9
	研究所 (東京都品川区)	研究所設備等	8,050	-	-	4,814	13,184	26,049	6
エクシード システム 株式会社	本社 (岡山市北区)	本社設備等	5,039	2,187	-	6,609	3,350	17,185	49

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権、船舶であります。

3. 連結会社以外から賃借している土地等の年間使用料は、24,245千円（面積2,054.05㎡）であります。

4. エクシードシステム株式会社は、平成29年2月28日現在の状況であります。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	本社 (香港特別 行政区)	設備等	4,346	-	-	-	12	4,359	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 連結会社以外から賃借している土地等の年間使用料は、16,448千円(面積137.96㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

該当事項はありません。

在外子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備等の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,959,600	7,959,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,959,600	7,959,600	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権について定められた行使の条件に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

残存新株予約権について定められた取得事由に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月15日 (注)1.	1,922,800	2,884,200	-	189,793	-	149,725
平成24年12月12日 (注)2.	750,000	3,634,200	433,500	623,293	433,500	583,225
平成24年3月21日～ 平成25年3月20日 (注)3.	119,400	3,753,600	34,208	657,501	34,208	617,433
平成25年8月21日 (注)4.	3,753,600	7,507,200	-	657,501	-	617,433
平成25年3月21日～ 平成26年3月20日 (注)3.	220,200	7,727,400	47,086	704,588	47,086	664,519
平成26年3月21日～ 平成27年3月20日 (注)3.	127,800	7,855,200	28,996	733,584	28,996	693,516
平成27年3月21日～ 平成28年3月20日 (注)3.	104,400	7,959,600	23,591	757,176	23,591	717,107

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,250円
引受価額	1,156円
資本組入額	578円
払込金総額	867,000千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	13	94	25	14	13,681	13,842	-
所有株式数(単元)	-	4,196	249	15,393	4,216	79	55,451	79,584	1,200
所有株式数の割合(%)	-	5.27	0.31	19.34	5.30	0.10	69.68	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 豊	神戸市西区	1,228,800	15.44
田中 昌樹	神戸市西区	939,400	11.80
田中 順子	神戸市西区	600,000	7.54
株式会社ボンニー	神戸市西区榎野台6丁目10-4	539,400	6.78
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4-5	539,300	6.78
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	234,400	2.94
アジュバンコスメジャパン従業員持株会	神戸市中央区下山手通5丁目5番5号	186,386	2.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	117,200	1.47
松井 健二	神戸市東灘区	107,800	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105,200	1.32
計	-	4,597,886	57.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,908,400	79,084	(注)
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,959,600	-	-
総株主の議決権	-	79,084	-

(注) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(相互保有株式) エクシードシステム株式会社	岡山市北区今 3丁目24-34	50,000	-	50,000	0.62
計	-	50,000	-	50,000	0.62

(注) 当社は、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成29年4月21日をもって、当社子会社であるエクシードシステム株式会社が所有している当社株式50,000株(株式保有割合0.62%)の全てを取得しております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年2月9日臨時株主総会決議 平成24年3月3日取締役会決議)

決議年月日	平成24年2月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 40 子会社取締役 1 子会社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 権利行使、退職による権利の喪失等により、提出日現在の権利保有者の区分及び人数は、当社取締役1名、当社従業員7名、子会社従業員1名、元当社従業員2名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月21日)での決議状況 (取得期間 平成29年4月21日)	50,000	45,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	50,000	45,800,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	50,000	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、前述の基本方針及び当事業年度の業績、今後の経営環境を勘案し、1株当たり24円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は54.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発体制及び営業所展開を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るための有効投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月15日 定時株主総会決議	191,030	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,529	1,509 1,019	1,054	1,020	979
最低(円)	1,138	1,250 698	850	801	851

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年12月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成24年12月13日をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成25年8月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	874	879	927	957	979	979
最低(円)	857	851	865	913	923	926

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別につきましては、会計期間末日が20日でありますので、前月21日から当月20日までの株価によっております。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	-	中村 豊	昭和21年7月28日生	平成2年4月 有限会社みずふれんど(現:当社)設立 取締役 平成3年4月 有限会社アクト企画(現:当社) 代表取締役 平成4年1月 株式会社アジュバン設立 代表取締役社長 平成8年6月 株式会社アジュバンコスメティック設立 取締役(現任) 平成25年7月 イノベーション・アカデミー株式会社設立 取締役 平成26年9月 ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED 董事(現任) 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3.	1,228,800
代表取締役社長	-	松井 健二	昭和40年1月16日生	昭和56年9月 株式会社サムソンアンドデリラ入社 平成4年5月 株式会社オンワードファミリー入社 平成7年5月 株式会社アジュバン関西販売(現:当社)入社 平成16年3月 当社営業推進本部営業統括部長 平成19年3月 当社執行役員 営業統括本部営業本部長 平成20年3月 当社取締役 営業統括本部本部長 平成22年3月 当社取締役 管理本部本部長 兼経営企画室本部長 平成22年10月 当社取締役 営業本部本部長 平成23年6月 当社常務取締役 営業本部本部長兼香港支店長 平成24年3月 当社常務取締役 営業本部本部長 平成25年7月 ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED設立 董事 平成25年7月 イノベーション・アカデミー株式会社設立 取締役 平成26年8月 ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED 董事長(現任) 平成28年3月 当社常務取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3.	107,800
専務取締役	-	田中 順子	昭和25年4月18日生	平成2年4月 有限会社みずふれんど(現:当社)設立 代表取締役 平成3年4月 有限会社アクト企画(現:当社) 専務取締役 平成4年1月 株式会社アジュバン設立 取締役 平成8年6月 株式会社アジュバンコスメティック設立 代表取締役社長(現任) 平成23年7月 当社専務取締役 経営企画課担当 平成28年3月 当社専務取締役(現任)	(注)3.	600,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業本部本部長	木原 栄	昭和36年2月25日生	昭和54年4月 ロイヤル株式会社入社 昭和60年5月 株式会社トライアングル入社 平成4年6月 ファーストウッド株式会社入社 平成5年5月 有限会社アジュバン関西販売(現:当社)入社 平成18年3月 当社営業推進本部営業部次長 平成22年2月 当社執行役員 営業推進本部営業部部長 平成22年10月 当社執行役員 西日本営業部部長 平成23年3月 当社執行役員 営業部部長 平成23年6月 当社取締役 営業部部長兼東京営業所所長 平成23年10月 当社取締役 営業部部長兼福岡営業所所長 平成24年3月 当社取締役 営業部部長 平成26年3月 当社取締役 西日本営業部部長 平成28年3月 当社取締役 営業本部本部長(現任)	(注)3.	45,288
取締役	管理本部本部長兼総務部部長	中川 秀男	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社アルス入社 昭和56年4月 財団法人兵庫県学校厚生会入職 平成5年8月 有限会社アジュバン関西販売(現:当社)入社 平成22年10月 当社管理本部本部長兼総務部部長兼業務課課長 平成23年3月 当社管理本部本部長兼総務部部長 平成23年6月 当社取締役 管理本部本部長兼総務部部長(現任) 平成27年6月 株式会社アジュバンコスメティック 取締役(現任) 平成28年8月 エクシードシステム株式会社 取締役(現任)	(注)3.	8,682
取締役	-	三村 淳司	昭和53年4月28日生	平成14年10月 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所 平成18年5月 公認会計士登録 平成24年2月 三村公認会計士事務所開所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 東和薬品株式会社 社外監査役(現任) 平成29年5月 株式会社エーアイティー 社外監査役(現任)	(注)3.	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	南 正光	昭和19年11月20日生	昭和38年4月 株式会社兵庫相互銀行(現: 株式会社みなと銀行)入行 昭和58年10月 兵銀ファクター株式会社入社 主計部次長 平成元年4月 同社企画室副部長 平成8年3月 日本電子材料株式会社入社 社長付 平成10年8月 同社IR室室長 平成18年4月 同社内部統制・コンプライア ンス担当シニアエキスパート 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成22年6月 株式会社アジュバンコス メティック監査役(現任) 平成25年7月 イノベーション・アカデミー 株式会社設立 監査役 平成28年8月 エクシードシステム株式会社 監査役(現任)	(注)4.	-
監査役	-	金坂 喜好	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 昭和51年4月 弁護士登録 曾我乙彦法律事務所入所 昭和62年4月 金坂喜好法律事務所開所 代 表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4.	-
監査役	-	西井 博生	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日新和会計社 (現:有限責任あずさ監査法 人)入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開 所 代表 平成16年9月 なぎさ監査法人設立 代表社 員(現任) 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事 務所設立 代表社員(現任) 平成18年6月 株式会社G 7ホールディ ングス 社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 三相電機株式会社 社外監査 役(現任)	(注)4.	-
計						1,994,570

(注)1. 取締役三村淳司は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役南正光、監査役金坂喜好及び監査役西井博生は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月16日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成28年6月16日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 所有株式数は、提出日現在の株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針及びその取組み状況は、次のとおりであります。

当社は「知恵 勇気」「夢と感動を与える」という企業理念のもと、より良い商品の開発・提供により社会貢献を図ること、美容業界のリーダーとなり業界を変えること、またサロン経営に貢献することを経営目標に掲げております。この企業理念と経営目標に基づいて、企業の健全性・透明性を確保し、企業価値の向上をはかるためにも、コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしながら株主利益を追求し保護することにあると考えます。同時に顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にもなると考えております。また株主の皆様への速やかな情報開示が、公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

企業統治体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

(a)企業統治の体制の概要

・取締役会

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

取締役会の決議事項については、取締役会付議事項となる重要事項をもれなく取締役会に付議しております。これにより取締役会は会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する体制を強化しております。また取締役6名のうち4名の取締役は、連結子会社の役員を兼ねており、グループ経営の推進に積極的に携わっております。

取締役会は毎月月初に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度は20回開催（臨時取締役会を含む）し、取締役の出席率は91.7%となっております。当社は取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を取締役及び監査役に事前に送付しております。さらに取締役が要請した場合、総務課が取締役会資料に追加・補足を行う体制を整えております。

・監査役会

監査役会は社外監査役3名で構成し、定例で毎月1回以上開催し、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視しております。各監査役は監査方針に基づいて取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。また監査役の3名については独立性が十分確保されており、取締役会等においてそれぞれの専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。

会計監査人（新日本有限責任監査法人）及び内部監査室と連携を密にして、実効性のある監査を行っております。

また、常勤監査役は取締役会以外に経営会議等に出席し、意見を述べるようにしております。

・会計監査人

会計監査人は監査役会及び内部監査室と連携を密にして、実効性のある会計監査を行っております。

・経営会議

当社は、原則として毎月月初に1回、経営会議を開催し、業務の執行に関する諸計画、その他経営に関する重要事項について協議を行うとともに、各業務担当部門の業務執行の内容を審議しております。

(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の健全性及び透明性及び意思決定のスピード化をはかるため、上記の企業統治体制を採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、取締役、監査役及び使用人を対象に「コンプライアンス基本規程」を定め、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践しております。

・当社は、経営の透明性及び健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを取締役及び使用人に徹底しております。

・取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が法令違反や企業倫理の逸脱の可能性を感じた場合に、具体的な行動指針となる「内部通報規程」を定め、社内（総務部及び監査役）に相談窓口を設け、より相談し易い環境を整備しております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」等関連規程に従い、適切に保存及び管理しております。

・取締役会議事録は総務課が全ての議案について作成し、その内容は必要な者のみ閲覧できるようにしております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクが発生した場合は、取締役及び当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握及び対応策を検討できる体制にしております。リスクの未然防止及び危険や緊急事態の発生時の対応については、「コンプライアンス基本規程」「内部監査規程」「リスク管理規程」等の規程に従い運用しております。

・コンプライアンス

当社は取締役、監査役及び使用人の責務、禁止事項及び通報の義務等を定めた「コンプライアンス基本規程」を取締役会で定めております。

・内部監査室

当社は内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から当社の健全かつ適切な業務運営に資するために、実効性の高い内部監査の実施に努めております。具体的には、各部門への実地監査を通じて、主として業務上発生する可能性のある事柄（リスク）に対する備えが十分にできているかについて評価し、改善のための助言を行っております。

・リスクマネジメント委員会

企業活動に関するリスクについては、リスクマネジメント委員会が統括しております。経営戦略上のリスクや業務運営上のリスクを把握・評価し、必要な予防対策や活動を推進しております。緊急事態を想定し必要なリスクに関しては対策マニュアルや業務フローを策定し、リスク管理を行っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程（「組織・業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」等）において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務を行う体制を整えております。

(e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、以下のように子会社の業績及び業務の進捗を管理することにより、グループ企業における業務の適正を確保しております。

- ・子会社の業績、業務の進捗及び損失の危険が生じる事象について報告させる体制を構築しております。
- ・定期的な内部監査室による監査手続を実施することで、当社企業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性と有効性の確保に努めております。
- ・代表取締役社長直轄のもと財務部を事務局とし、当社企業グループの財務報告に係る内部統制の構築、運用及び評価を推進しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、「監査役監査規程」を定め、必要に応じて監査役の職務をサポートする使用人を社内の各部署の適任者から任命できる体制とし、当社企業グループ全体の情報を収集し、監査役会に報告できるようにしております。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、「監査役監査規程」を定め、監査役から命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等他の機関・役員から指揮命令を受けないような体制としております。
- ・監査役から命令を受けた使用人に関する人事異動、評価については、監査役と事前に協議しております。

(h) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査部門の監査結果を報告しております。
- ・監査役の求めに応じ、取締役会付議事項及び取締役会報告事項となる重要案件について、取締役等より報告を受けられる体制を整備しております。
- ・当社は、監査役へ報告を行った当社及び子会社の役員又は使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止しております。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、「監査役会規程」を定め、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため以下の体制を整備しております。

- ・代表取締役社長と監査役の間で定期的な意見交換会を開催しております。
- ・監査役からの求めに応じ、監査役、会計監査人及び内部監査部門との間で連絡会を開催しております。
- ・各種会議への監査役の出席を確保しております。
- ・監査役が職務の執行について生じる費用等を請求した場合、速やかに処理します。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の要件に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。

社外取締役 三村淳司は、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識や経験を有しているとともに、監査を通じて当社の業務内容に精通していることから選任しております。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人出身者であります。当社の監査役就任前に既に同社を退職しており、特別な利害関係はありません。

社外監査役 南正光は、銀行において長年金融業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、企業における内部統制及びコンプライアンス担当としての豊富な経験と知識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役 金坂喜好は、弁護士としての専門的な経験、知識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役 西井博生は、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識や経験を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役 三村淳司との間には同氏が「役員の状況」に記載の当社株式を所有している以外に人的関係、資本的関係及びその他利害関係はありません。また、社外監査役 南正光、金坂喜好、西井博生との間に人的関係、資本的関係及びその他利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携をしております。さらには内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任するにあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の3日前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員報酬等の総額

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,620	154,620	-	-	18,000	5
社外役員	28,990	27,670	-	-	1,320	4

(注) 1. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. スtock・オプションの費用計上額はありますが、当社取締役1名に対しStock・オプションとして新株予約権を付与しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。退職慰労金については、株主総会の決議を経て役員退職慰労金規程に基づき支給額を決定しております。

また監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 175,337千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定有限責任社員 山本 操司（新日本有限責任監査法人）
指定有限責任社員 大谷 智英（新日本有限責任監査法人）

- ロ．監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 12名
- その他 7名

継続監査年数について7年以内のため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600	-	23,220	3,042
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	23,220	3,042

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は新日本有限責任監査法人に対して、エクシードシステム株式会社の子会社化に係る財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について、当社への影響を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等専門的情報を有する団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,526	2,391,386
受取手形及び売掛金	445,962	542,311
有価証券	499,994	-
商品及び製品	467,656	522,796
原材料及び貯蔵品	18,419	22,906
繰延税金資産	101,639	123,191
その他	61,206	173,461
貸倒引当金	3,644	11,397
流動資産合計	3,879,761	3,764,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,490	882,643
機械装置及び運搬具	74,286	90,457
土地	341,777	435,377
リース資産	34,215	62,144
その他	134,925	155,091
減価償却累計額	373,757	446,774
有形固定資産合計	981,938	1,178,940
無形固定資産		
のれん	-	80,406
ソフトウェア	43,524	26,858
その他	1,090	1,264
無形固定資産合計	44,615	108,530
投資その他の資産		
投資有価証券	364,854	2,477,827
繰延税金資産	25,159	24,082
保険積立金	125,643	157,584
その他	84,424	82,640
貸倒引当金	5,730	10,646
投資その他の資産合計	594,351	731,487
固定資産合計	1,620,905	2,018,957
資産合計	5,500,667	5,783,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,661	174,280
1年内返済予定の長期借入金	-	40,446
リース債務	6,061	10,093
未払法人税等	147,731	135,359
賞与引当金	104,589	98,277
その他	261,009	269,203
流動負債合計	645,053	727,659
固定負債		
長期借入金	-	64,935
リース債務	11,043	17,445
退職給付に係る負債	35,465	34,840
役員退職慰労引当金	341,000	360,320
資産除去債務	26,631	26,858
その他	-	10,440
固定負債合計	414,139	514,839
負債合計	1,059,192	1,242,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,176	757,176
資本剰余金	717,107	717,107
利益剰余金	2,970,524	3,111,229
自己株式	-	45,550
株主資本合計	4,444,808	4,539,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,326	5,828
為替換算調整勘定	13,992	6,979
その他の包括利益累計額合計	3,334	1,150
純資産合計	4,441,474	4,541,114
負債純資産合計	5,500,667	5,783,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	4,401,169	4,771,277
売上原価	1,159,234	1,176,877
売上総利益	2,808,934	3,009,400
販売費及び一般管理費	2,321,611,906	2,324,490,342
営業利益	647,028	519,057
営業外収益		
受取利息	3,456	3,841
受取配当金	887	397
保険解約返戻金	42,384	-
受取補償金	21,542	-
受取家賃	-	2,253
雑収入	2,062	5,331
営業外収益合計	70,333	11,824
営業外費用		
支払利息	43	880
保険解約損	3,369	-
為替差損	6,811	1,655
雑損失	2	41
営業外費用合計	10,226	2,577
経常利益	707,135	528,305
特別利益		
投資有価証券売却益	1,431	22
段階取得に係る差益	-	27,442
特別利益合計	1,431	27,465
特別損失		
固定資産除却損	4,583	43,670
固定資産売却損	-	5,170
投資有価証券評価損	106,792	-
減損損失	67,133	613,286
特別損失合計	114,509	17,127
税金等調整前当期純利益	594,056	538,643
法人税、住民税及び事業税	310,670	231,981
法人税等調整額	17,289	23,874
法人税等合計	327,959	208,107
当期純利益	266,096	330,535
親会社株主に帰属する当期純利益	266,096	330,535

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	266,096	330,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,721	11,497
為替換算調整勘定	6,902	7,013
その他の包括利益合計	9,818	4,484
包括利益	256,278	335,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,278	335,020
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	733,584	693,516	2,892,952	-	4,320,053
当期変動額					
新株の発行	23,591	23,591			47,182
剰余金の配当			188,524		188,524
親会社株主に帰属する当期純利益			266,096		266,096
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23,591	23,591	77,571	-	124,754
当期末残高	757,176	717,107	2,970,524	-	4,444,808

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	605	7,089	6,484	4,326,538
当期変動額				
新株の発行				47,182
剰余金の配当				188,524
親会社株主に帰属する当期純利益				266,096
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,721	6,902	9,818	9,818
当期変動額合計	16,721	6,902	9,818	114,936
当期末残高	17,326	13,992	3,334	4,441,474

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,176	717,107	2,970,524	-	4,444,808
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			189,830		189,830
親会社株主に帰属する当期純利益			330,535		330,535
自己株式の取得				45,550	45,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	140,705	45,550	95,155
当期末残高	757,176	717,107	3,111,229	45,550	4,539,963

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,326	13,992	3,334	4,441,474
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				189,830
親会社株主に帰属する当期純利益				330,535
自己株式の取得				45,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,497	7,013	4,484	4,484
当期変動額合計	11,497	7,013	4,484	99,640
当期末残高	5,828	6,979	1,150	4,541,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,056	538,643
減価償却費	77,693	81,182
のれん償却額	-	14,189
減損損失	7,133	13,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,900	8,073
賞与引当金の増減額(は減少)	7,768	6,312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,140	624
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,000	19,320
受取利息及び受取配当金	4,343	4,239
支払利息	43	880
為替差損益(は益)	6,802	340
保険解約返戻金	42,384	-
固定資産除却損	583	3,670
投資有価証券売却損益(は益)	1,431	22
有形固定資産売却損益(は益)	-	170
投資有価証券評価損益(は益)	106,792	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	27,442
売上債権の増減額(は増加)	108,210	41,506
たな卸資産の増減額(は増加)	122,233	54,185
仕入債務の増減額(は減少)	21,102	15,391
その他	12,139	108,548
小計	962,156	535,278
利息及び配当金の受取額	4,343	4,239
利息の支払額	43	880
法人税等の支払額	403,848	270,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,608	268,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,345	235,366
無形固定資産の取得による支出	17,494	1,214
投資有価証券の取得による支出	149,785	150,223
投資有価証券の売却による収入	51,473	60,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	244,268
定期預金の預入による支出	348,030	440,433
定期預金の払戻による収入	356,000	522,832
保険積立金の積立による支出	14,644	11,191
保険積立金の解約による収入	135,389	3,771
その他	11,246	8,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,685	199,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	700,000
短期借入金の返済による支出	350,000	700,000
長期借入金の返済による支出	-	138,866
リース債務の返済による支出	6,410	9,725
社債の償還による支出	-	15,000
株式の発行による収入	47,182	-
配当金の支払額	188,509	190,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,737	353,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	16,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,267	301,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,094,601	2,467,868
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,467,868	1 2,166,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

株式会社アジュバンコスメティック

エクシードシステム株式会社

ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED

なお、当社の連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社は、平成28年3月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(エクシードラボ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
エクシードシステム株式会社	2月28日
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 15～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月21日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度2行、当連結会計年度2行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
投資有価証券(株式)	- 千円	85千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
売上原価	10,273千円	30,037千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
販売促進費	346,264千円	373,240千円
役員報酬	176,142千円	221,496千円
給料及び手当	487,339千円	569,351千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	19,320千円
賞与引当金繰入額	97,140千円	89,754千円
退職給付費用	4,703千円	4,671千円

- 3 前連結会計年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
一般管理費に含まれている研究開発費は110,534千円であります。

当連結会計年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
一般管理費に含まれている研究開発費は142,418千円であります。

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
建物及び構築物	281千円	- 千円
ソフトウェア	- 千円	3,670千円
その他(工具、器具及び備品)	301千円	- 千円
計	583千円	3,670千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	170千円
計	- 千円	170千円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED (中華人民共和国香港特別行政区)	店舗内装	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失(7,133千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,133千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は零と評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
株式会社アジュバンコスメジャパン (東京都港区)	店舗内装	建物、機械装置、ソフトウェア、その他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失(13,286千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,887千円、機械装置458千円、ソフトウェア241千円、その他698千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,187千円	17,256千円
組替調整額	1,431千円	22千円
税効果調整前	24,618千円	17,233千円
税効果額	7,897千円	5,735千円
その他有価証券評価差額金	16,721千円	11,497千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,902千円	7,013千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	6,902千円	7,013千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	6,902千円	7,013千円
その他の包括利益合計	9,818千円	4,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,855,200	104,400	-	7,959,600
合計	7,855,200	104,400	-	7,959,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加104,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	188,524	24	平成27年3月20日	平成27年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,030	24	平成28年3月20日	平成28年6月17日

当連結会計年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,959,600	-	-	7,959,600
合計	7,959,600	-	-	7,959,600
自己株式				
普通株式（注）	-	50,000	-	50,000
合計	-	50,000	-	50,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、当社が、平成28年 6月 1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、当社が保有していた当社株式50,000株を自己株式として取得したものであります。また、当社は、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成29年 4月21日をもって、当社子会社であるエクシードシステム株式会社が所有している当社株式50,000株（株式保有割合0.62%）の全てを取得しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月16日 定時株主総会	普通株式	191,030	24	平成28年 3月20日	平成28年 6月17日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金が1,200千円含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,030	24	平成29年 3月20日	平成29年 6月16日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金が1,200千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	2,288,526千円	2,391,386千円
有価証券	499,994千円	- 千円
流動資産「その他」(証券会社預け金)	- 千円	50,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	320,651千円	274,695千円
現金及び現金同等物	2,467,868千円	2,166,690千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエクシードシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエクシードシステム株式会社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	547,189千円
固定資産	109,121千円
のれん	94,595千円
流動負債	231,090千円
固定負債	169,816千円
株式の取得価額	350,000千円
支配獲得時までの取得価額	5,370千円
段階取得に係る差益	27,442千円
現金及び現金同等物	361,455千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	44,268千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、業務管理システム等であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
1年内	1,835	3,528
1年超	-	882
合計	1,835	4,410

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の研究開発や設備投資、営業体制の強化等に備え、必要となる資金を柔軟かつ機動的に対応できるよう留意しております。

したがって、一時的な余資は主に流動性、安全性の高い金融商品で運用し、投機やトレーディングを目的とした運用は行わない方針であります。

一方で、資金の調達については、投資等の規模、目的、時期等を踏まえ、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券はコマーシャル・ペーパー（CP）であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については社内において「資産運用管理規程」を定め、流動性、安全性に留意し、社内及び取締役会の協議等十分な検討を加えて投資することとしております。また定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の判定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,288,526	2,288,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	445,962	445,962	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	784,221	784,221	-
資産計	3,518,710	3,518,710	-
(1) 買掛金	125,661	125,661	-
(2) 未払法人税等	147,731	147,731	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	-	-	-
負債計	273,392	273,392	-

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,391,386	2,391,386	-
(2) 受取手形及び売掛金	542,311	542,311	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	302,404	302,404	-
資産計	3,236,102	3,236,102	-
(1) 買掛金	174,280	174,280	-
(2) 未払法人税等	135,359	135,359	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	105,381	105,824	443
負債計	415,020	415,464	443

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー(CP)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
非上場株式	80,627	175,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,285,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	445,962	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(コマーシャル・ペーパー)	499,994	-	-	-
(2) その他	10,027	-	189,357	36,985
合計	3,241,740	-	189,357	36,985

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,384,054	-	-	-
受取手形及び売掛金	542,311	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(コマーシャル・ペーパー)	-	-	-	-
(2) その他	-	148,226	93,140	-
合計	2,926,365	148,226	93,140	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	6,061	6,061	3,398	1,583	-	-
合計	6,061	6,061	3,398	1,583	-	-

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	40,446	27,080	20,100	17,755	-	-
リース債務	10,093	6,247	5,330	3,482	2,383	-
合計	50,539	33,327	25,430	21,237	2,383	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 コマーシャル・ ペーパー	499,994	499,993	0
	(3) その他	10,027	10,000	27
	小計	510,021	509,993	27
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	274,200	299,785	25,585
	小計	274,200	299,785	25,585
合計		784,221	809,779	25,557

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,627千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,376	3,777	1,599
	(2) 債券 コマーシャル・ ペーパー	-	-	-
	(3) その他	50,120	50,000	120
	小計	55,496	53,777	1,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	246,908	256,952	10,043
	小計	246,908	256,952	10,043
合計		302,404	310,729	8,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額175,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	51,473	1,431	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,473	1,431	-

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,022	22	-
合計	10,022	22	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式106,792千円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しており、社内規定に基づいて資格・役割に応じたポイントにより算定された退職金を支払うこととなっております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,325千円	35,465千円
退職給付費用	4,962	4,921
退職給付の支払額	1,822	5,546
退職給付に係る負債の期末残高	35,465	34,840

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月20日)	(平成29年3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	35,465千円	34,840千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,465	34,840
退職給付に係る負債	35,465	34,840
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,465	34,840

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,962千円 当連結会計年度4,921千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員40名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 493,200株
付与日	平成24年3月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員(当社若しくは子会社の就業規則又は同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。ただし、定年退職ほか取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年3月9日 至 平成34年1月8日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に、平成25年8月21日付で普通株式1株を2株に分割しており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

また、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に、平成25年8月21日付で普通株式1株を2株に分割しており、下記株式数及び権利行使価格は分割調整後の内容で記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	88,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	88,800

単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	462
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成24年において付与されたストック・オプションの評価単価は、付与日において当社は未公開企業であったため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の1株当たり株式評価額は、純資産方式により算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 41,469千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 -千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	34,822	30,747
たな卸資産評価損	11,684	22,570
未払事業税	10,326	10,216
連結会社間内部利益消去	43,715	55,446
その他	1,815	4,886
繰延税金負債(流動)との相殺	724	676
繰延税金資産(流動)合計	101,639	123,191
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	11,556	10,828
役員退職慰労引当金	109,836	110,149
資産除去債務	8,531	8,283
投資有価証券評価損	108,786	103,247
減損損失否認	-	4,061
その他有価証券評価差額金	8,232	2,966
その他	1,863	4,986
小計	248,806	244,523
評価性引当額	218,640	213,414
繰延税金負債(固定)との相殺	5,006	7,026
繰延税金資産(固定)合計	25,159	24,082
繰延税金資産合計	126,799	147,274
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	724	676
繰延税金資産(流動)との相殺	724	676
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	5,776
資産除去債務に対応する除去費用	2,178	2,926
特別償却準備金	2,827	2,018
その他	-	1,867
繰延税金資産(固定)との相殺	5,006	7,026
繰延税金負債(固定)合計	-	5,563
繰延税金負債合計	-	5,563
繰延税金資産の純額	126,799	141,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.8
住民税均等割等	1.7	2.0
評価性引当額	7.4	1.2
税務上の繰越欠損金の利用	3.0	2.7
過年度法人税等	3.7	-
海外子会社の税率差異	2.0	1.4
試験研究費の税額控除	3.3	2.1
その他	1.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	38.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：イノベーション・アカデミー株式会社

事業の内容：サロン経営の支援、美容室の経営

(2) 企業結合日

平成28年3月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、イノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業名称

株式会社アジュバンコスメジャパン

(5) その他取引の概要に関する事項

イノベーション・アカデミー株式会社は、当社の100%出資連結子会社としてサロン経営の支援を行ってまいりました。このたび当社は、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を目的として、吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：エクシードシステム株式会社

事業の内容：コンピューターソフトウェアの開発・販売・保守管理

(2) 企業結合を行った主な理由

エクシードシステム株式会社は、美容業界向けのシステム構築ノウハウを有し、美容業界3,800軒へのシステム導入実績があり、当社が提供している「MAPシステム」(サロンの顧客管理、経営分析のためのクラウド型経営サポートシステム)の開発・管理の委託先であります。

「MAPシステム」は、当社重点戦略の1つである「コンサルティング営業の強化」を推進するうえでの重要なツールとして捉えており、この度、エクシードシステム株式会社を当社グループに迎えることにより、顧客管理及び経営分析のためのビッグデータ化を図るとともに、機動的な「MAPシステム」の開発及び導入サロンへのアフターフォローの拡充が可能となり、「コンサルティング営業の強化」を加速させ、ひいては当社グループの業績向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エクシードシステム株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 9.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90.6%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、エクシードシステム株式会社の発行済株式のうち90.6%を追加取得し連結子会社としたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年6月1日から平成29年2月28日
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|---|-----------|
| 企業結合直前に保有していたエクシードシステム株式会社の株式の企業結合日における時価 | 32,812千円 |
| 企業結合日に取得したエクシードシステム株式会社の普通株式の時価 | 317,187千円 |
| 取得原価 | 350,000千円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
デュエリジェンス費用等 5,042千円
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 27,442千円
6. のれんの金額及び発生原因
- (1) 発生したのれん
94,595千円
- (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 547,189千円 |
| 固定資産 | 109,121 |
| 資産合計 | 656,311 |
| 流動負債 | 231,090 |
| 固定負債 | 169,816 |
| 負債合計 | 400,907 |
8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化粧品関連	コンピューター ソフトウェア関連	合計
外部顧客への売上高	4,401,169	-	4,401,169

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化粧品関連	コンピューター ソフトウェア関連	合計
外部顧客への売上高	4,289,367	481,910	4,771,277

(注)当連結会計年度より、エクシードシステム株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の製品及びサービスの区分に「コンピューターソフトウェア関連」を追加しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	松井 健二	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 1.96%	-	ストック・オプションの権利行使	11,919	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

平成22年2月20日取締役会決議、平成24年3月2日取締役会決議により発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
1株当たり純資産額	558.00円	1株当たり純資産額	574.13円
1株当たり当期純利益金額	33.83円	1株当たり当期純利益金額	41.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,096	330,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,096	330,535
期中平均株式数(株)	7,865,272	7,922,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,912	43,779
(うち新株予約権(株))	(92,912)	(43,779)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	40,446	0.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,061	10,093	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	64,935	0.43	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,043	17,445	-	平成30年～34年
合計	17,104	132,919	-	-

(注) 1. 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,080	20,100	17,755	-
リース債務	6,247	5,330	3,482	2,383

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,086,835	2,253,836	3,681,909	4,771,277
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	191,379	303,391	658,471	538,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	147,259	217,025	443,017	330,535
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.50	27.35	55.89	41.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	18.50	8.79	28.57	12.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,290	1,416,019
売掛金	1,442,489	1,489,164
有価証券	499,994	-
商品及び製品	558,678	604,697
前払費用	16,034	13,241
繰延税金資産	52,591	57,045
未収入金	1,50,719	1,64,385
未収消費税等	-	12,986
その他	1,2,051	1,52,009
貸倒引当金	3,612	9,427
流動資産合計	3,143,236	2,700,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	602,151	724,761
構築物	8,201	8,201
機械及び装置	73,040	73,327
工具、器具及び備品	88,121	99,081
土地	341,777	435,377
リース資産	34,215	43,629
減価償却累計額	298,203	336,752
有形固定資産合計	849,304	1,047,627
無形固定資産		
ソフトウェア	42,670	26,288
その他	966	966
無形固定資産合計	43,636	27,254
投資その他の資産		
投資有価証券	364,854	465,014
関係会社株式	1,088,090	1,383,414
長期営業債権	5,730	5,730
繰延税金資産	21,159	18,250
保険積立金	125,643	132,699
その他	21,862	36,883
貸倒引当金	5,730	5,730
投資その他の資産合計	1,621,610	2,036,262
固定資産合計	2,514,550	3,111,144
資産合計	5,657,787	5,811,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 144,612	1 185,181
リース債務	6,061	8,793
未払金	1 176,208	1 187,339
未払費用	49	51
未払法人税等	141,573	106,554
未払消費税等	44,239	-
前受金	2,012	1,848
預り金	16,981	16,927
賞与引当金	91,658	86,457
その他	866	596
流動負債合計	624,264	593,750
固定負債		
リース債務	11,043	13,545
退職給付引当金	31,167	30,367
役員退職慰労引当金	341,000	360,320
資産除去債務	12,196	7,375
固定負債合計	395,407	411,608
負債合計	1,019,672	1,005,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,176	757,176
資本剰余金		
資本準備金	717,107	717,107
資本剰余金合計	717,107	717,107
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,422	6,084
繰越利益剰余金	3,163,735	3,322,276
利益剰余金合計	3,181,157	3,338,361
株主資本合計	4,655,441	4,812,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,326	6,737
評価・換算差額等合計	17,326	6,737
純資産合計	4,638,115	4,805,908
負債純資産合計	5,657,787	5,811,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	1 4,334,162	1 4,276,786
売上原価	1 1,876,514	1 1,900,102
売上総利益	2,457,647	2,376,684
販売費及び一般管理費	1, 2 1,903,628	1, 2 1,951,119
営業利益	554,019	425,564
営業外収益		
受取利息	528	1,178
有価証券利息	2,575	2,611
受取配当金	175,887	83,059
業務受託料	19,943	9,070
受取家賃	-	3,919
保険解約返戻金	32,879	-
受取補償金	21,542	-
雑収入	27	607
営業外収益合計	1 253,383	1 100,446
営業外費用		
支払利息	43	226
保険解約損	535	-
為替差損	7,554	595
雑損失	-	8
営業外費用合計	8,133	829
経常利益	799,268	525,181
特別利益		
投資有価証券売却益	1,431	22
特別利益合計	1,431	22
特別損失		
固定資産除却損	3 583	3 3,670
投資有価証券評価損	106,792	-
関係会社株式評価損	266,847	-
減損損失	-	13,286
その他	-	611
特別損失合計	374,223	17,568
税引前当期純利益	426,476	507,635
法人税、住民税及び事業税	266,283	166,212
法人税等調整額	3,638	6,811
法人税等合計	262,645	159,400
当期純利益	163,831	348,234

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	733,584	693,516	693,516	10,000	8,482	3,187,368	3,205,851	4,632,952
当期変動額								
新株の発行	23,591	23,591	23,591					47,182
特別償却準備金の積立					353	353	-	-
特別償却準備金の取崩					1,413	1,413	-	-
剰余金の配当						188,524	188,524	188,524
当期純利益						163,831	163,831	163,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	23,591	23,591	23,591	-	1,060	23,633	24,693	22,489
当期末残高	757,176	717,107	717,107	10,000	7,422	3,163,735	3,181,157	4,655,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	605	605	4,632,347
当期変動額			
新株の発行			47,182
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			188,524
当期純利益			163,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,721	16,721	16,721
当期変動額合計	16,721	16,721	5,767
当期末残高	17,326	17,326	4,638,115

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	757,176	717,107	717,107	10,000	7,422	3,163,735	3,181,157	4,655,441
当期変動額								
新株の発行	-	-	-					-
特別償却準備金の積立					-	-	-	-
特別償却準備金の取崩					1,337	1,337	-	-
剰余金の配当						191,030	191,030	191,030
当期純利益						348,234	348,234	348,234
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,337	158,541	157,204	157,204
当期末残高	757,176	717,107	717,107	10,000	6,084	3,322,276	3,338,361	4,812,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,326	17,326	4,638,115
当期変動額			
新株の発行			-
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			191,030
当期純利益			348,234
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,588	10,588	10,588
当期変動額合計	10,588	10,588	167,793
当期末残高	6,737	6,737	4,805,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・其他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 15～17年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
短期金銭債権	45,569千円	112,291千円
短期金銭債務	145,257千円	192,693千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前事業年度2行、当事業年度2行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	28,488千円	151,428千円
仕入高	1,960,851千円	2,117,523千円
営業取引以外の取引による取引高	275,123千円	181,037千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
販売促進費	350,387千円	361,015千円
荷造運搬費	146,126千円	147,191千円
役員報酬	173,855千円	184,326千円
給料及び手当	428,835千円	433,495千円
旅費交通費	74,389千円	73,689千円
貸倒引当金繰入額	1,150千円	5,814千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	19,320千円
賞与引当金繰入額	91,658千円	85,814千円
退職給付費用	4,440千円	4,509千円
減価償却費	54,549千円	53,360千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物	281千円	- 千円
工具、器具及び備品	301千円	- 千円
ソフトウェア	- 千円	3,670千円
計	583千円	3,670千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,383,414千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,088,090千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	30,256	26,637
たな卸資産評価損	11,283	20,340
未払事業税	10,025	7,318
その他	1,749	3,425
繰延税金負債(流動)との相殺	724	676
繰延税金資産(流動)合計	52,591	57,045
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	10,039	9,283
役員退職慰労引当金	109,836	110,149
関係会社株式評価損	85,951	81,575
資産除去債務	3,928	2,254
投資有価証券評価損	108,786	103,247
減損損失否認	-	4,061
その他有価証券評価差額金	8,232	2,966
その他	1,863	1,768
小計	328,637	315,307
評価性引当額	304,592	294,989
繰延税金負債(固定)との相殺	2,886	2,067
繰延税金資産(固定)合計	21,159	18,250
繰延税金資産合計	73,750	75,296
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	724	676
繰延税金資産(流動)との相殺	724	676
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	58	48
特別償却準備金	2,827	2,018
繰延税金資産(固定)との相殺	2,886	2,067
繰延税金負債(固定)合計	-	-
繰延税金資産の純額	73,750	75,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.6	5.4
住民税均等割等	2.2	1.9
評価性引当額	32.6	1.3
過年度法人税等	3.4	-
試験研究費税額控除	1.8	-
税務上の繰越欠損金の利用	-	4.3
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6	31.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等及び取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	602,151	139,687	17,077 (11,887)	21,642	724,761	174,295
	構築物	8,201	-	-	420	8,201	6,081
	機械及び装置	73,040	746	458 (458)	4,357	73,327	48,502
	工具、器具及び備品	88,121	11,658	698 (698)	7,229	99,081	85,109
	土地	341,777	93,600	-	-	435,377	-
	リース資産	34,215	12,648	3,234	7,889	43,629	22,763
	計	1,147,507	258,340	21,468 (13,044)	41,538	1,384,379	336,752
無形固定資産	ソフトウェア	158,884	2,850	4,981 (241)	14,092	156,753	130,465
	その他	966	-	-	-	966	-
	計	159,850	2,850	4,981 (241)	14,092	157,719	130,465

(注) 1. 当期増加額には、イノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併したことによる建物15,757千円、機械及び装置746千円、工具器具及び備品2,674千円、ソフトウェア500千円の増加額を含んでおります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	不動産の購入	106,400千円
	研修室改修工事	17,011千円
土地	不動産の購入	93,600千円
リース資産	車両リース	12,648千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	直営サロンの減損	11,887千円
----	----------	----------

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

5. 「当期減少額」欄()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,343	15,157	9,343	15,157
賞与引当金	91,658	86,457	91,658	86,457
役員退職慰労引当金	341,000	19,320	-	360,320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.adjuvant.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社商品を以下の基準で贈呈いたします。 (1) 100株以上 5,000円相当の自社製品 (2) 1,000株以上 10,000円相当の自社製品

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)平成28年6月17日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)平成28年7月29日近畿財務局長に提出。

(第28期第2四半期)(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)平成28年10月28日近畿財務局長に提出。

(第28期第3四半期)(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)平成29年1月27日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月17日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年11月18日近畿財務局長に提出。

(第28期第2四半期)(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アジュバンコスメジャパンが平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。